ヨーロッパを世界初の電気動力大陸にする計画
― 欧州委員会の電化行動計画 ―

欧州委員会は2026年７月17日、産業、交通、建築の分野で化石燃料から電力への移行を加速させることを目指した新たな電化行動計画を発表した。その目標は、エネルギー使用量の電気割合を現在の23%を2040年までに46%にすることを目指し、ヨーロッパを世界初の「電気動力大陸」にすることである。これにより、EUは化石燃料輸入において年間2,600億ユーロを節約できるとしている。

１．背景

EUは輸入化石燃料に大きく依存しており、地政学的衝撃を繰り返し受けてきた。これにより、家庭や企業のエネルギー価格が上昇し、競争力が低下した。現在、EUの電力の70％は国内のクリーンエネルギー源から供給されているが、過去10年間でエネルギー需要の電化率は23％で停滞している。したがって、特に産業、交通、建築などエネルギー消費分野の電化を加速させる必要がある。

この取組を支援するため、2030年以降のエネルギー連合パッケージの一環として、2040年までの電化率46％の目標を欧州委員会が支持する。この目標を達成することで、2040年までにEUの化石燃料輸入費用を年間2,600億ユーロ削減する可能性がある。電化は、エネルギーコストの引き下げや競争力の強化、強化されたエネルギー安全保障と回復力という点で、EUの経済、企業、市民にとって大きなメリットをもたらす。しかし、EUの製造業者が産業の脱炭素化や電化の取組をリードし、エネルギー転換を成功させるためには、大規模な投資が必要である。

EUにおける温室効果ガスの排出権取引システム（ETS：Emissions Trading System） は、2005年の開始以来、その成果を上げている。これまでに、ETSは2,700億ユーロ以上の収益を生み出し、それはイノベーション、産業の脱炭素化、エネルギーシステムの近代化に再投資された。その間、EUの対象分野における温室効果ガス排出量を50％削減することに貢献した。この市場ベースのシステムは、すべてのEU諸国での継続可能性を確保している。

しかし、地政学的・経済的状況は変化し、EU産業はますます衝撃を受けている。そのため、気候変動対策の取組を続ける一方で、欧州理事会の2026年6月の決定とクリーン産業協定に沿って、EUの競争力と独立性のためのイノベーションと投資の原動力となるよう、主要な脱炭素政策であるETSを近代化しなければならない。

欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、「EUは依然として化石燃料に依存しすぎている。中東紛争の開始以来、EUは化石燃料輸入に500億ユーロ以上を費やし、その結果のインフレにより金利が上昇している。この依存は、欧州経済を地政学的な混乱や不安定な世界市場に対して脆弱にし、エネルギー安全保障を弱体化させ、外部からの衝撃への耐性を低下させる。より迅速に電化に進むことは、EUをよりエネルギー自立させ、化石燃料価格の急騰から人々や企業を守り、より強力なエネルギー連合を構築するために不可欠である。EUの化石燃料への依存を減らす最善の方法は、クリーンな自国産電力で経済を支えることである。今日、私たちはヨーロッパを世界初の電気動力を持つ大陸にすることを提案する。これは、電気料金の引き下げから、変化するグローバルな環境にカーボン市場を適応させることまでの投資と自立の計画でもある。クリーン社会への移行を軌道に乗せ、産業界に救済をもたらし、脱炭素化を支援するためにスイッチを切り替えよう。」と述べている。

2．排出権取引システムの改定：2040年目標に適応した投資促進

このたびの改定は、産業界に恩恵をもたらすと同時に、EU気候法に沿った気候変動およびエネルギー転換における排出権取引システム（ETS）の本質的な役割を維持するための見直しである。温室効果ガスの線形削減係数（LRF）を2031年から2035年まで3.7％、2036年から2040年まで1.7％に更新し、削減ペースをより緩やかにしつつ、国内の気候変動への関心レベルに沿ったものにしている。最大２％の緩和は、海外の脱炭素化プロジェクトへの資金提供につながり、2036年から2040年にかけてEUの排出削減がより困難になる時期に一息つく余裕を提供する。

改訂されたETSは投資に強く焦点を当てている。産業脱炭素化銀行は、EU全域の大規模な産業脱炭素化に1,000億ユーロの資金を提供する。このETS投資促進基金は、2030年まで利用可能となり、幅広い分野で革新的なクリーン技術の初の商業的応用を支援し続ける。また、EU加盟国はETS部門の脱炭素化に向けた投資に、国内ETS収入の50％を投資する義務があり、2030年までの投資額が1,000億ユーロを超えることになる。この基金は、低所得加盟国におけるエネルギーシステムのアップグレードと産業変革を支援し続ける。

欧州委員会は市場安定準備金（MSR）の改革を提案し、投資市場の安定性と予測可能性をさらに強化し、資金の流動性を維持し、過度な価格変動を抑制する。これは、2026年４月に欧州委員会が提案した、「準備金に保持されている手当」の自動無効化を停止する提案を補完するものである。この提案は、航空および海事分野に対するETSを強化し、廃棄物の焼却にも対象を拡大するが、これらのセクター全体で新たなビジネスチャンスを創出し、リスク回避に対処し、競争の場を均等化する。また、国際的な環境保全の動向との整合性も提供している。

3．電化行動計画の概要

EUの消費者にとって電化の利点は明白である。例えば、電気自動車を運転すれば、同クラスの化石燃料車と比べて最大78％の節約が可能である。また、ガスボイラーからヒートポンプへの切り替えは、平均的なEU家庭の暖房費を最大60％削減し、気候適応のための重要な共益をもたらす。

しかし、電化の広範な採用には障壁が残っている。電気はガスの３倍の設備費用がかかることが多いこと、送電・配電網の接続には何年もかかることがあること、あまりにも多くの革新的な技術は商業規模に到達できないこと等である。そのため、企業は化石燃料から電力への切り替えに十分な動機がない。

そこで、電化行動計画はこれらすべての障壁に対応している。電化行動計画は、電気と化石燃料の価格差を縮小し、ヒートポンプ、電気自動車、バッテリーなど、よりクリーンで電気を基盤とした技術の導入を促進することに重点を置いている。価格差はヒートポンプ、電気自動車、電気工業プロセスなどクリーンな選択肢への移行を妨げることも多いが、電化行動計画は電気とガスの競争条件を均等にすることを目指している。

これらの問題に対処するための将来性のある電気料金に関する提案は、EU加盟国が特定の消費者グループのネットワーク料金やエネルギー集約型企業の税金を削減できるようにするものである。また、スマートメーターの導入を加速させ、消費者がエネルギー料金を節約しやすくし、電気にガスよりも重い税率を課さないようにすることを目指している（多くの加盟国では電気がガスよりも重い課税を受けている）。

さらに電化行動計画は、建築、交通、産業などの主要需要分野における電化技術の初期コストを削減するための解決策も提案している。社会的リース制度（例えば、効率的な冷暖房製品の社会的リース制度）の利用、社会気候基金や産業脱炭素化銀行などのETS金融商品、クリーンヒート市場の機能など、動員可能な多様な手段を提示している。

なお、電化を実現するためには、送電・配電網拡張のスピードアップが必要である。EUの送電・配電網は世界最大級かつ最も信頼性の高いものの一つであるが、新規接続のための長い待機時間や既存の送電・配電網の利用効率が十分に改善されていない。昨年提案された送電・配電網パッケージは、これらの課題に対応しており、年末までの欧州議会による迅速な採択が、電化の加速にとって鍵となるであろう。